

日本労働年鑑 第25集 1953年版
The Labour Year Book of Japan 1953

第二部 労働運動

第一編 労働争議

第一章 争議の大勢

第四節 争議の規模

争議の件数が減少したにもかかわらず参加人員が増加したことは、当然に五一年の労働争議が一般的にいつて大規模化したことを意味する。本年の争議の規模がどの程度の大きさのものであったかを知るために、まず一年間の争議の総件数を総参加人員で割ってみて一件当りの平均参加人員を算出し、これを戦後の各年度と比較してみよう(第二一一表参照)。

この統計によって、五一年の争議が前年に比べて六〇%方その規模を拡大したことがわかる。このことはとくに同盟罷業において著しい。総数では一件あたり平均一、五八六八人から二、三七七人へ、このうち争議行爲を伴うものは一、三四六八人から二、〇六九人へ増大している。大体において争議行爲を伴ったもの(その大部分は同盟罷業)は一件あたり二、〇〇〇人、争議行爲を伴わないものは二、五〇〇人というのが五一年の規準的な争議の規模であったといつてよいであろう。

次に争議形態別に争議一件あたりの平均参加人員が月別にいかに変化したかをみると第二一二表のごとくである。この表に見られる通り月によってかなり変動が激しい。同盟罷業については二月の八、六一九人が目立つが、まだ二・一ストや三月闘争前後の平均一万人をこえた時期には及ばない。工場閉鎖や同盟怠業は一般に相当小規模化しているといえよう。

次に規模別にみた争議の状態をみよう。争議参加人員数の大きさによって六つに分類した争議の件数を前年度と比較してみると第二一三表のごとくであつて、件数からみると依然として四九人以下の小規模争議の割合が高いが(二九・九%)、累年その割合は低下しており、五一年にはついに第二位に下つた。第一位は一〇〇人以上五〇〇人未満の争議であつた(三一・三%)。比率の最もふえたのは一、〇〇〇人以上および五、〇〇〇人以上の大規模争議であり、両者で約一五%を占めるに至つた。大規模争議の割合は参加人員数からみると総人員の九〇%以上を占めている。一般に参加人員の多い大規模な争議が急激にふえつつあることが知られ、これに反して小規模な争議の比重は大幅に低下し、一〇〇人未満の争議が全件数のうちで占める割合は五〇%以下になつてしまつた。これらのことは本年度の争議の動向にとっての顕著な特徴といえよう。

規模別にみた争議の月別推移は第二二七・二二八表のごとくであつて、一、〇〇〇人以上の参加人員を擁した大規模争議についてみれば、一月はなく、二月は九件、二一万人、三月は八件、六万人、四月は二六件、二七万人、五月は八件、三万人、六月は一四件、一〇万人、七月は一五件、一七万人、八月は九件、五万人、九月は八件、四〇万人、一〇月は一三件、六万人、一一月は三〇件、一四万人、一二月は二九件、三四万人となつている。

日本労働年鑑 第25集 1953年版
発行 1952年11月15日
編著 法政大学大原社会問題研究所
発行所 時事通信社
2000年8月10日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
